

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和4年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
1	相談ブース設置事業	子育て支援課	①既存の相談窓口から隔離された相談室を設置することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら相談に対応できる環境を確保する。 ②市民	1,684,320	1,684,320	既存の相談窓口から隔離された相談ブースを設置することで、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら相談に対応できる環境を確保できた。 市民
2	キャッシュレス決済消費活性化事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者における消費拡大と非接触型のキャッシュレス決済の普及促進を図るため、キャッシュレス決済のボーナス還元事業を実施する。 ②市内中小規模事業者	347,368,151	276,520,676	昨年度に引き続き、この事業を実施することにより、さらなる市内消費の喚起と事業者支援が図れたとともに、キャッシュレス決済の導入も一層進んだ。 事業者及び利用者に30%還元キャンペーン 第4弾 決済額 12億8,603万9,295円、ポイント付与額 3億3,400万6,167円
3	豊かなこころを育む図書室パワーアップ事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、学級閉鎖、分散授業等になった際に家庭での学習支援・補助をするための学校図書を購入する。 ②公立小中学校（16校）	24,547,823	24,547,823	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、児童生徒の心や考える力をより良く育むため、学校図書の充実を図り、学級閉鎖、分散型授業になった際に、家庭での学習支援・補助にも役立つよう努めました。 公立小中学校（16校）
4	分散型授業対応支援事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、学級閉鎖、分散授業等になった際に家庭で学習用タブレットを利用する際に必要となるACアダプター（充電器）を購入する。 ②公立小中学校（16校）	2,482,425	2,482,425	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、学級閉鎖、分散型授業を行った際、学習用タブレットをACアダプターとともに持ち帰り、家庭での学習支援・補助を行いました。その後、学校で通常授業が再開された時に、家庭にACアダプターを忘れてきてしまった児童生徒に対し、当該事業で購入したACアダプターを貸与することで、滞ることなく授業を受けることができるよう努めました。 公立小中学校（16校）
5	学校給食調理器具衛生向上事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、安全・安心で美味しい学校給食をより衛生的・効率的に感染予防を行いながら提供するための備品を購入する。 ②公立小中学校（自校方式給食提供校（5校分））	30,360,000	30,360,000	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、安全・安心で美味しい給食をより衛生的・効率的に提供できるよう、当該事業で真空冷却機、食器洗浄機を購入し、感染予防・対策に努めました。 公立小中学校（自校方式給食提供校（5校分））

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和4年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
6	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	健康推進課	①新型コロナウイルスに感染した自宅療養者に対し、「パルスオキシメーターの配送」と「食料品の支給」を行うことで、自宅療養者が安心して生活できる環境を確保する。 ②市内在住の陽性者のうち保健所から自宅療養を指示されている方	6,466,000	6,466,000	新型コロナウイルス感染症に罹患した市民に対し、パルスオキシメーター等を迅速に提供することで、療養中の不安を払拭し安心して生活できる環境作りに寄与した。 パルスオキシメーター 6,417個 食糧支援1,116個 ※申請対応率100%
7	水道事業会計負担事業	水道課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、水道契約者（官公署及び伊勢崎市境島村地区を除く）の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の6か月分の免除を実施する。 ②水道契約者（官公署及び伊勢崎市境島村地区を除く）	207,656,130	207,656,130	コロナ禍における水道契約者の経済的負担の軽減のため、水道料金の基本料金の6か月を免除した（官公署及び伊勢崎市境島村地区を除く。）。 水道料金の基本料金免除額（6か月）204,218,630円
8	水道料金軽減事業	企画課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、水道契約者の経済的負担を軽減するため、水道料金の基本料金を6か月分補助する。 ②本庄市内に給水装置を有し、他市町の水道事業から給水を受けている本庄市民。 ※官公庁を除く	217,468	217,468	水道事業会計負担事業による水道料金基本料金の免除を補足する事業として、本庄市内に給水装置を有し、他市町の水道事業から給水を受けている本庄市民に対して、基本料金相当額の補助金を交付しました。水道契約者の経済的負担を軽減できました。 交付件数 47件 交付金額 204,039円
9	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て支援課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、経済的・精神的負担を軽減するため、ひとり親家庭をはじめとした低所得の子育て世帯、家計急変した子育て世帯に対する給付金の支給（子育て世帯生活支援特別給付金の再支給）。 ②児童扶養手当受給者、公的年金給付等受給者、非課税世帯で0～18歳までの児童を養育する者、家計急変者等	78,684,961	69,964,875	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する、ひとり親家庭をはじめとした低所得の子育て世帯、家計急変した子育て世帯に対し、給付金を支給することで、家計の経済的負担を軽減することができた。 ひとり親世帯分：受給者数560人（R4年4月分児童扶養手当受給者）、50千円×831人（児童）＝41,550千円 非課税のひとり親以外の子育て世帯分：受給者数403人、50千円×710人（児童）＝35,500千円分
10	障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業補助金	障害福祉課	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、補助金を交付する。 ②障害福祉サービス事業所等	5,793,452	5,793,452	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供の支援と経営の下支えが行えた。 交付先件数：47団体

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和4年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
11	介護保険施設等物価高騰対策支援事業	介護保険課	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている介護保健施設等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、補助金を交付する。 ②市内介護サービス事業所・施設等	26,716,854	26,716,832	物価高騰等の影響を受けた介護保険施設等に補助金を交付することにより、安定的かつ継続的なサービス提供を支援することができた。 交付先件数：75事業者 補助総額：26,700,000円 （内訳）①訪問系 1,980,000円 ②通所系 2,852,000円 ③入所系 21,868,000円
12	放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業	子育て支援課	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブの負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、補助金を交付する。 ②市内の民間放課後児童クラブ18施設（22支援の単位）	212,500	212,500	物価高騰に伴う放課後児童クラブの負担を軽減するため、光熱費の価格上昇相当分を給付し、放課後児童クラブの運営の安定化に寄与した。 市内の民間放課後児童クラブ18施設
13	保育所等物価高騰対策給付事業	保育課	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている保育所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、補助金を交付する。 ②市内に所在する私立の保育所、認定こども園、幼稚園（新制度移行済）、地域型保育施設、認可外保育施設（いずれも私立に限る）	6,723,850	6,723,850	物価高騰に伴う私立保育所等の負担を軽減するため、食材料費・光熱費の価格上昇相当分を給付し、私立保育所等の運営の安定化に寄与した。 【対象施設】保育所（14施設）、認定こども園（8施設）、幼稚園（新制度移行済：1施設）、地域型保育施設（2施設）、認可外保育施設（2施設）
14	私立幼稚園物価高騰対策給付事業	学校教育課	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている幼稚園の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、補助金を交付する。 ②市内の新制度未移行幼稚園（2園）	655,200	655,200	物価高騰に伴う私立幼稚園の負担を軽減するため、食材料費の価格上昇相当分を給付し、私立幼稚園の運営の安定化に寄与した。 【対象幼稚園】市内の新制度未移行幼稚園（2園） 【対象園児数】208名
15	学校給食費物価高騰対策支援事業	教育総務課	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費の支援を行う。 ②公立・私立小中学生の保護者	118,313,370	118,313,370	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格や物価高騰の影響を受けている児童生徒等の保護者の負担軽減に努めました。 公立・私立小中学生の保護者

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和4年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
16	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	（特定感染症検査等事業（緊急風しん抗体検査等事業に限る）に限る） ①コロナ禍における緊急風しん抗体検査を行うことで、風しん発生の予防及びまん延の防止並びに先天性風しん症候群の発生をなくすとともに、風しんの排除を達成する。 ②1962年（昭和37年）4月2日から1979年（昭和54年）4月1日までに生まれた男性	91,000	91,000	（特定感染症検査等事業（緊急風しん抗体検査等事業に限る）に限る） コロナ禍における緊急風しん抗体検査を行うことで、風しん発生の予防及びまん延の防止並びに先天性風しん症候群の発生をなくすとともに、風しんの排除を行った。 1962年（昭和37年）4月2日から1979年（昭和54年）4月1日までに生まれた男性
17	子ども・子育て支援交付金	保育課 子育て支援課	（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く） ①放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業を実施している民間の施設に対し、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続するため、必要なかかり増し経費や衛生物品の費用を補助する。 ②放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業等を実施する54か所	4,998,000	4,998,000	市内の保育施設で、延長保育事業（15施設）、病児保育（5施設）を行う施設に対し、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要なかかり増し経費や衛生物品の費用の補助を行った。 地域の子育て支援を担う放課後児童クラブや子育て支援センター等に対して、必要なかかり増し経費や衛生物品の費用を補助することで、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続することができた。 市内の放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業等を実施した51か所
18	地方消費者行政強化交付金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により若年者のインターネットに接する時間の増加や、成年年齢引き下げにより若年層の消費者トラブルの増加が懸念されているため、若年者を中心に啓発用リーフレットや啓発品の配付による消費者教育を行う。 ②市民（大型スーパー及び金融機関等の利用者、イベント参加者等）、児童保護者、新成人	629,079	629,079	リーフレットや啓発品を小中学校新入生の児童保護者や新成人等へ配布することで、消費者被害防止への意識の向上や消費者生活相談窓口の周知など、消費生活に関する情報を知る機会につなげることができた。 市民（大型スーパー及び金融機関等の利用者、イベント参加者等）、児童保護者、新成人
19	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る） ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供するための保育環境整備を支援する。 ②市内に所在する保育所、幼保連携型認定こども園	5,622,000	5,622,000	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するための保育環境整備を支援することで、保育所等の感染症に対する体制を整えることができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図れた。 【対象施設】市内に所在する保育所（公立（2施設）・私立（14施設））、認定こども園（7施設）
合 計				869,222,583	789,655,000	